

# 東京エレクトロン デバイス

## inrevium



### ごあいさつ

平素は格別なるご支援を賜り、心より厚く御礼申し上げます。  
当社は、技術力向上に努め、高付加価値ビジネスを志向し、安定した利益成長を図り、高度情報化社会の発展へ貢献することを経営の基本方針としております。

2016年3月期に策定した中期経営計画「VISION2020」は、2018年3月期で前半3年を終えました。4年目となる2019年3月期は、これまで培ってきた事業基盤のさらなる成長を実現し、計画達成に向けて着実に取り組みを続けてまいります。

また、株主・投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様と共に新たな価値を創造し、企業価値の向上にも努めてまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 徳重 敦之

### 社長インタビュー



#### 2018年3月期決算の概要について教えてください。

当社グループを取り巻くビジネス環境については、活況な半導体市場に支えられて1年を通じて好調に推移したことから、当連結会計年度は売上高1,598億4千1百万円(前期比21.2%増)、営業利益27億5千5百万円(前期比65.5%増)、経常利益26億3千7百万円(前期比91.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15億9千8百万円(前期比64.4%増)となりました。



#### 事業セグメントごとの状況はいかがでしたか？

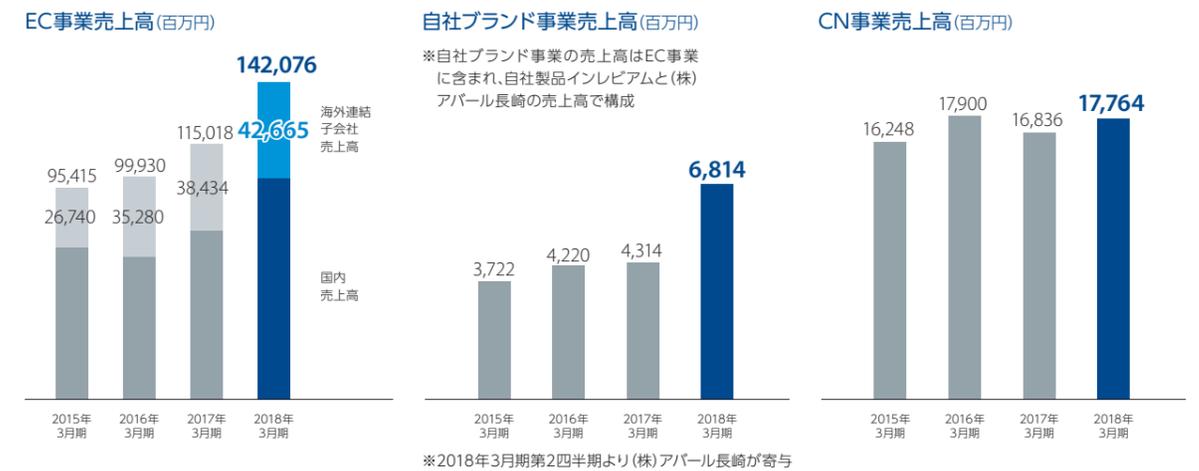
半導体及び電子デバイス事業(EC事業)においては、ロボット技術の利用拡大や様々なセンサーを駆使した自動車の制御システムなど、様々な分野で半導体が使用され、その搭載量も増加しております。

このような状況のもと、当社においてはロボット等の産業機器や自動車、スマートフォン向けの商材に対する需要が高水準で推移したことなどから、当連結会計年度は売上高1,420億7千6百万円(前期比23.5%増)、セグメント利益(経常利益)16億1千9百万円(前期比173.7%増)となりました。

なお、2017年7月に連結子会社となった株式会社アパール長崎の業績等は、EC事業に含めております。

また、コンピュータシステム関連事業(CN事業)においては、IoT(モノのインターネット)の普及に向けた各種取り組みが本格化する中、ネットワークを介した膨大なデータの蓄積・処理が求められております。

このような状況のもと、データセンターの整備やクラウド環境の拡張といった課題に対し、多様な提案による機器販売や保守サポートサービスが堅調に推移したことなどから、当連結会計年度は売上高177億6千4百万円(前期比5.5%増)、セグメント利益(経常利益)10億1千8百万円(前期比29.5%増)となりました。



#### 2019年3月期の見通しはいかがでしょう。

国内外の景気は緩やかな回復基調の継続が予想されているものの、各国の通商政策による貿易摩擦等を懸念材料として不安視する動きも見受けられます。

エレクトロニクス業界においては半導体及び関連製品の需要が引き続き堅調に推移することが想定されている中、当社グループではアナログ・デバイス社との販売代理店契約解消の影響などにより前期に比べ減収となる見通しとなっております。一方で、利益面においては自社ブランド事業やコンピュータシステム関連事業の伸長が期待できることなどから、増益の見通しとなっております。

これらを勘案し、2019年3月期の通期連結業績見通しは、売上高1,400億円(前期比12.4%減)、経常利益27億円(前期比2.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益18億円(前期比12.6%増)を見込んでおります。

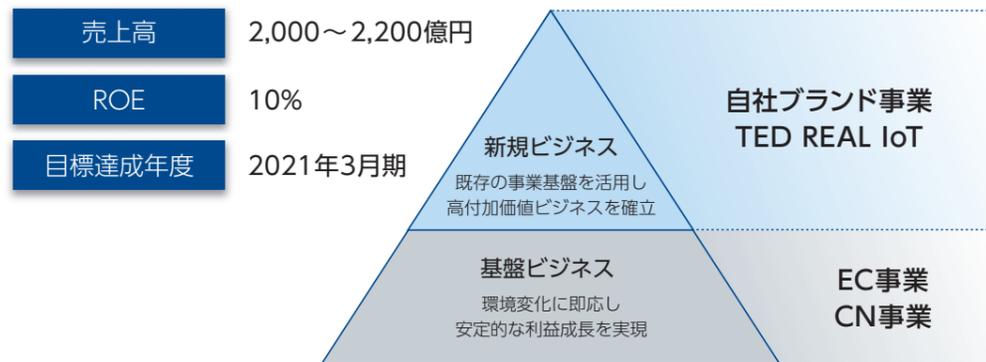


中期経営計画「VISION2020」の概要をご説明ください。

2016年3月期に策定したVISION2020は、「成長」「安定」「価値創造」を基本方針とし、2021年3月期に売上高2,000～2,200億円、ROE(株主資本利益率)10%を達成することが骨子となります。

まず、EC事業とCN事業を基盤ビジネスと定義いたしました。近年、各事業を取り巻く環境は、メーカーの経営統合やクラウド技術の進展などにより、めまぐるしく変化しています。当社では環境変化に即応して安定的かつ継続的な利益成長の実現を目指しております。

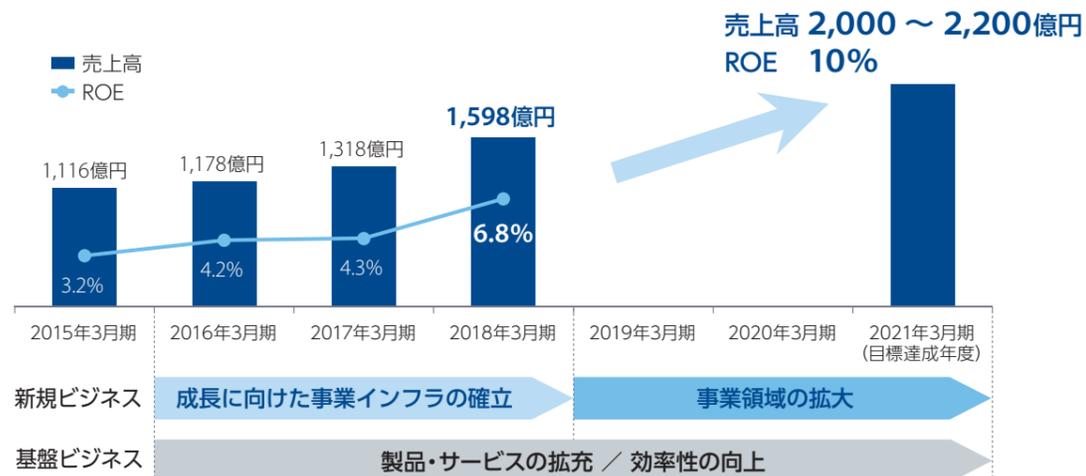
また、EC事業には自社ブランド事業が含まれますが、当事業を新規ビジネスと位置づけ、お客様、仕入先、パートナーと協業し、これまで培ってきた自社技術を生かしながら、付加価値の高い新しいビジネスモデルの確立に取り組んでおります。



VISION2020の前半3年間で終了しましたが、進捗状況はいかがでしょう。

2018年3月期までの3年間は成長に向けた準備をする期間、2019年3月期以降の3年間は成長を実現する期間と位置づけております。

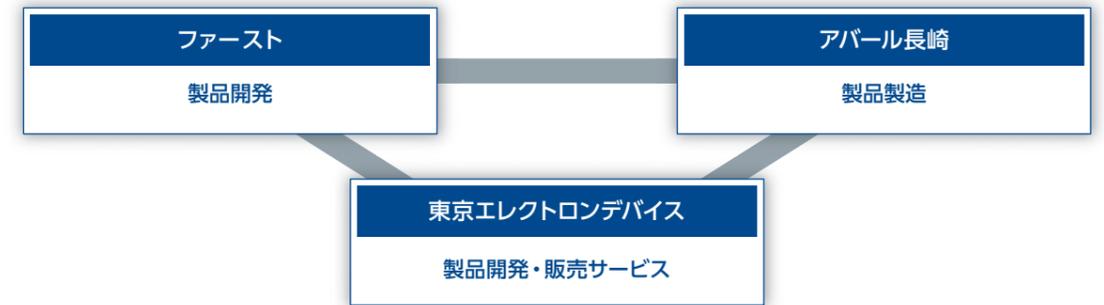
これまでの3年間、基盤ビジネスにおいては、成長する市場や製品への注力、顧客拡大、利益率の改善、業務の効率化に取り組んで参りました。EC事業では産業機器、車載機器向け、CN事業ではクラウド関連製品や次世代型セキュリティ製品を中心に、新規製品の取り扱いや顧客の拡大を行いました。また、利益率の改善や業務の効率化についても一定の成果が出ております。



新規ビジネスにおいては、高い収益性が見込める自社ブランド事業の「事業インフラ確立」に注力いたしました。VISION2020の実現に向けて、当事業の事業規模及び収益性を共に向上させるためには、「省人市場において核となり得る事業を確立あるいは獲得すること」「省人分野製品に資する画像処理コア技術を確立あるいは獲得すること」「製品製造の効率改善および品質を向上させること」という3つの課題がありました。その解決策として、2017年7月に株式会社アバール長崎を子会社化し、高機能、少量多品種がベースとなる当社の設計・量産受託サービスおよび自社ブランド製品における製品製造の効率改善および品質向上が可能になりました。



さらに、2018年7月にFA向け汎用画像処理装置やロボットビジョンシステムを開発・販売する株式会社ファーストを子会社化し、省人分野製品に向けた画像処理コア技術を獲得いたしました。これらに当社の開発・販売・マーケティング機能を融合させることで、自社ブランド事業のメーカー機能を支える事業インフラが整備されたと考えております。



株式会社ファースト



株式会社ファースト

会社概要(2018年3月期)  
 所在地：神奈川県大和市  
 事業内容：汎用画像処理装置等の開発・製造・販売等  
 売上高：2,752百万円  
 従業員数：110名

株式の状況  
 株式取得日：2018年7月2日  
 議決権所有割合：100.0%  
 取得価額：2,066百万円

株式会社アバール長崎



AVAL NAGASAKI

会社概要(2018年3月期)  
 所在地：長崎県諫早市  
 事業内容：電子機器の開発・設計・製造・販売  
 売上高：2,762百万円  
 従業員数：127名

株式の状況  
 株式取得日：2017年7月1日  
 議決権所有割合：74.04%  
 取得価額：1,392百万円

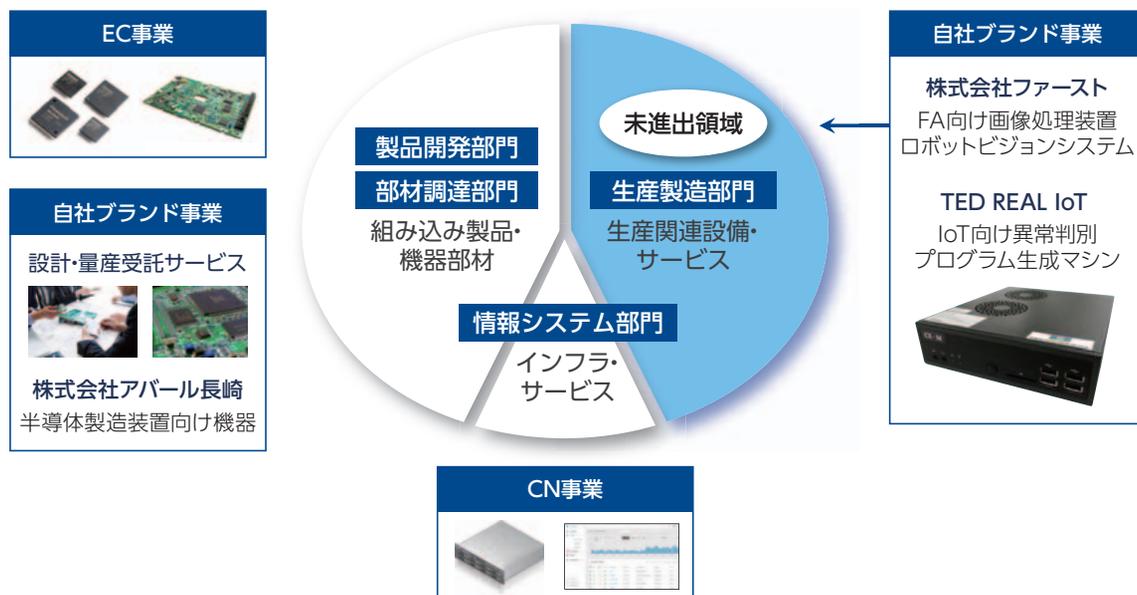
# 社長インタビュー



## 新規ビジネスの今後の展開についてお聞かせください。

当社のお客様は製造業が中心であり、その製品開発部門、部材調達部門には「半導体及び電子部品(EC事業)」「設計・量産受託サービス(自社ブランド事業)」を、情報システム部門には「ICTインフラ及びサービス(CN事業)」を販売しております。

一方で、同じお客様でも、生産製造部門に向けた生産管理設備・サービスの提供は不十分な状況でした。今後3年間は、IoT開発サービス「TED REAL IoT」や、株式会社ファーストのファクトリーオートメーション向け画像処理装置、ロボットビジョンシステムにより、この未進出領域への取り組みを強化し、VISION2020実現に向けて事業領域の拡大を行ってまいります。



## 資本政策についてご説明ください。

VISION2020では、自社ブランド事業への注力などを事業計画の中心として新たな取り組みを推進しており、メーカー機能の強化・充実を図っております。このような事業ポートフォリオの変化により、今後は設備投資や研究開発投資をはじめとする資金需要が予想されるとともに、商社事業における既存ビジネスの発展に伴う運転資金の増加傾向も考慮し、財務体質の健全化が課題となっております。これらを踏まえ、「自己資本の充実」や「外部負債の抑制」などを目的とした新たな資本政策を策定いたしました。

### 【資本政策に関する基本方針】

1. 企業価値の向上とは、株主にとっての期待収益率(資本コスト)を上回るリターンの実現と定義し、ROEの向上を目標のひとつと位置付ける。
2. 事業規模や特質を踏まえた最適な資本構成・自己資本比率を常に意識し、成長事業への投資や運転資金需要に対処する。
3. 株主還元に関しては、連結配当性向を参考指標の基礎とし、安定的・継続的な配当を実施する。自己株式の取得については、キャッシュ・フローの状況、株式の市場流動性及び将来的な設備資金需要等を総合的に勘案し、配当と合わせた株主還元策の一環として判断していく。

### 【目標数値】

(ROE)  
資本効率を示すROEについては中期的に10%を目指す。  
(配当性向)  
今後の設備投資や研究開発に係る資金需要や運転資金の動向を勘案し、連結配当性向は当面の間40%を目安とする。

